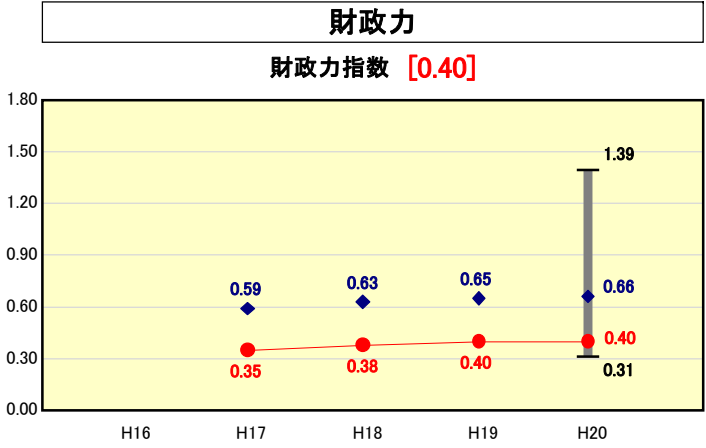


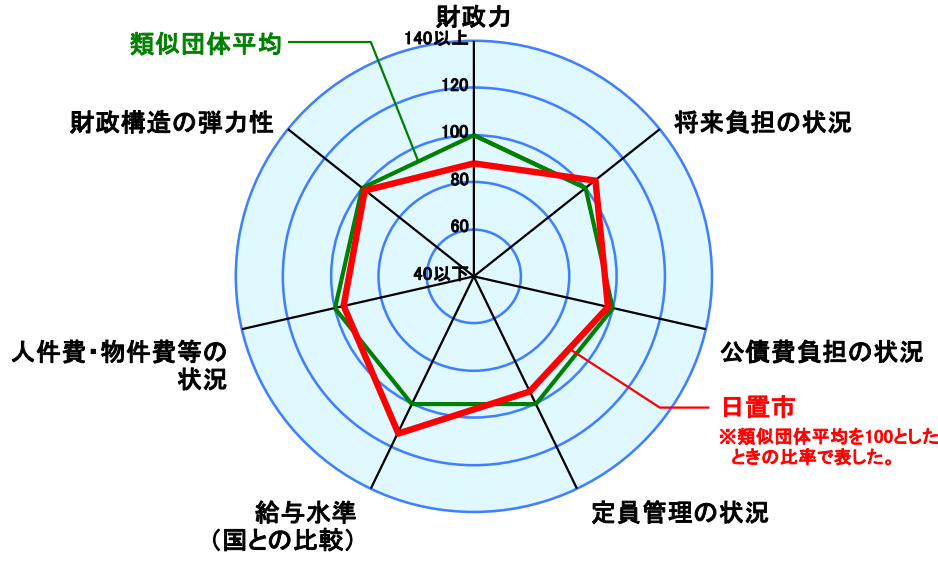
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



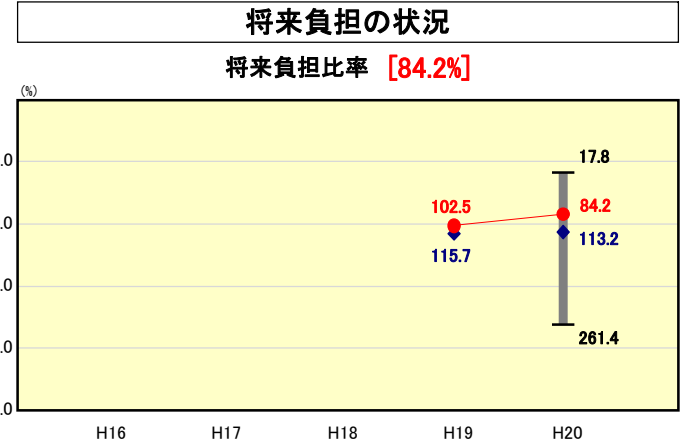
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 118/129
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30

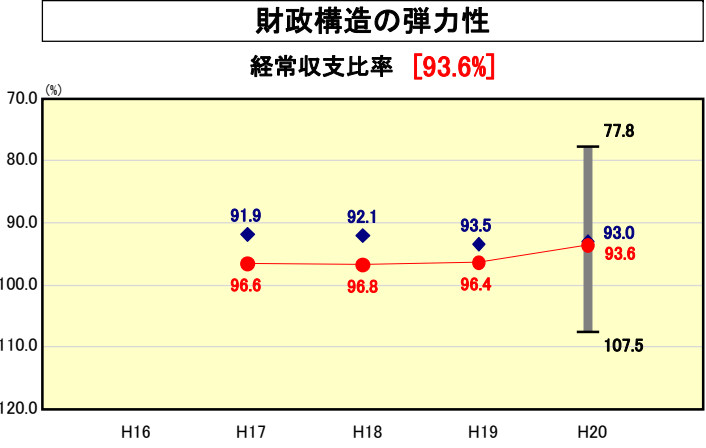
人口	51,785	人(H21.3.31現在)
面積	253.06	km ²
標準財政規模	14,221,295	千円
歳入総額	23,155,168	千円
歳出総額	22,648,831	千円
実質収支	461,871	千円



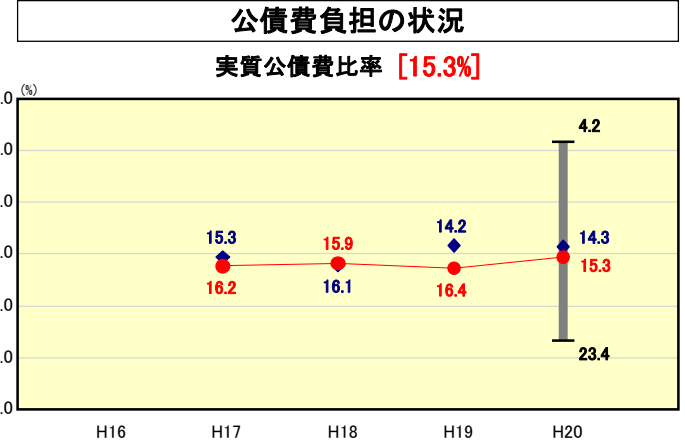
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



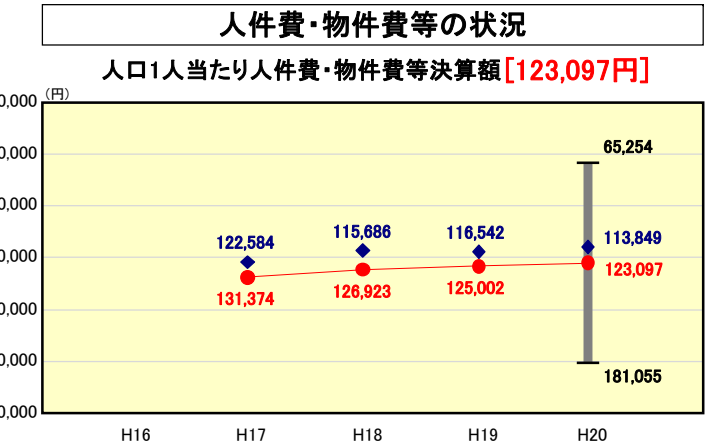
類似団体内順位 42/129
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5



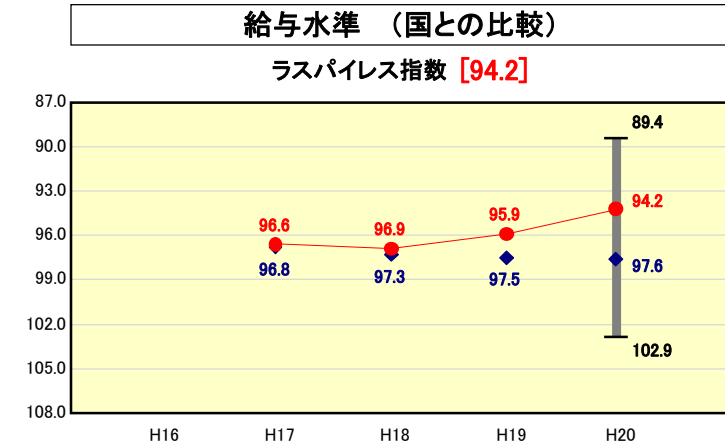
類似団体内順位 68/129
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5



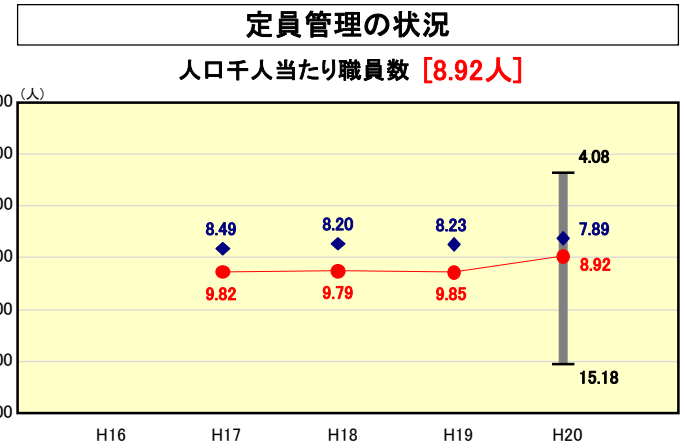
類似団体内順位 84/129
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2



類似団体内順位 90/129
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059



類似団体内順位 18/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 92/129
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

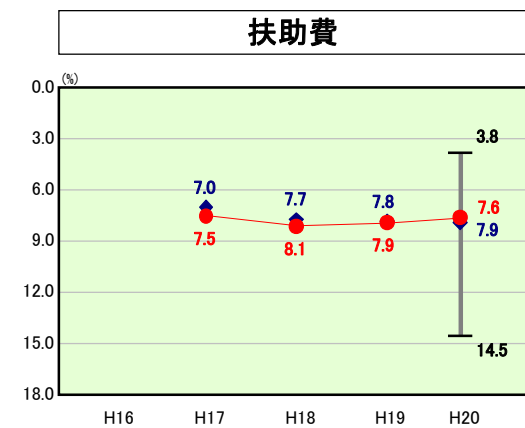
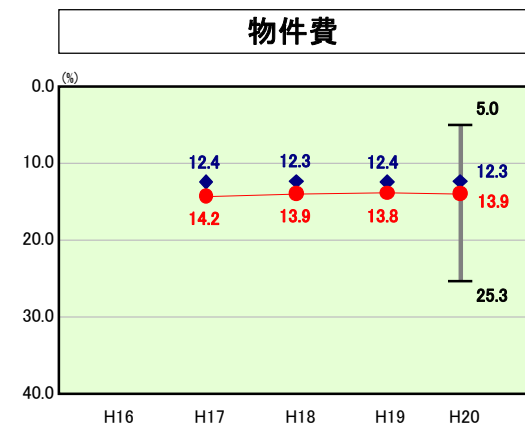
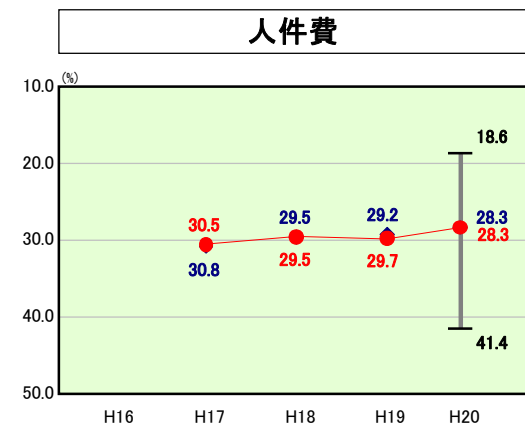
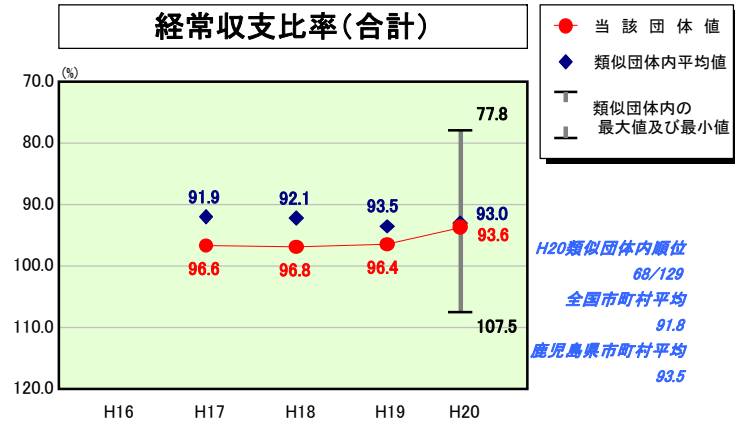
- 財政力指数**
市税などの自主財源に乏しいことから、地方交付税や国庫支出金等への依存度が高く、類似団体平均を大幅に下回る状況が続いている。集中改革プラン(55項目、H18～H22の5年間の目標効果額50億円)への取り組みを通じて財政基盤の強化に努める。
- 経常収支比率**
前年度より2.8%改善されたが、依然として高い比率で推移している。財政構造の硬直化が懸念される中、今後も定員適正化計画(H18～H22の5年間で職員の80人削減)による人件費の削減、指定管理者制度の導入、補助金の見直し、繰上償還を活用した公債費負担の軽減などにより、義務的・経常的経費の縮減に取り組み、一般財源の抑制を図る必要がある。また、経常一般財源の確保策として市税等の徴収強化に努め、財政基盤の強化を図る
- ラスパイレズ指数**
退職者の一部不補充を含めた定員適正化計画の推進及び管理職手当のカット(10%)実施により類似団体平均を3.4ポイント下回っている。今後も引き続き一層の人件費抑制に努める。

- 実質公債費比率**
合併前より継続して実施していた大型建設事業の財源として発行した市債の元利償還額が大きいことや、合併に伴い解散した一部事務組合の債務継承等により、類似団体を上回る状況にある。今後数年間は市債元利償還額が高水準で推移することが見込まれることから、償還額が増加しないよう普通建設事業の選別等により市債の新規発行額の抑制することに努める。また、公的資金以外の銀行等引受資金についても繰上償還及び借換えを検討する。
- 将来負担比率**
類似団体平均を下回っている。主な要因としては、地方債発行額の抑制及び公的資金補償金免除繰上償還による地方債現在高の減少、公営企業債等繰上見込額の減、財政調整基金等の充当可能基金現在高の増、普通交付税の増額による標準財政規模の増、合併特例債等の普通交付税の基準財政需要額への算入率の高い地方債発行に努めてきたことによる災害復旧費等に係る基準財政需用額の増等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減等などの行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

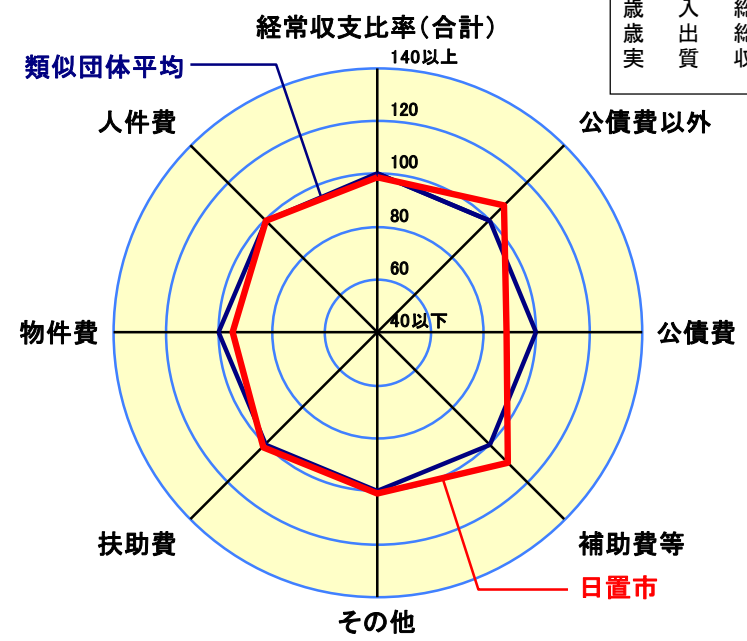
- 人口1,000人当たり職員数**
市町村合併に伴う一部事務組合の再編のため、消防業務、塵芥処理業務が直営事業となり職員数が増加(再編当時76人増)したこともあり、類似団体平均を1.03人上回っている。集中改革プランに沿った事業の見直しによる効率化や行政組織の再編、公共施設への指定管理者制度導入により、退職者の一部不補充を含めた定員適正化計画を推進し、適正な定員管理に努める。
- 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額**
現在は類似団体をやや上回る水準で維持している状況である。今後、施設の老朽化による維持補修費の増も予想されることから、定員適正化計画に基づく職員削減等による人件費の削減や集中改革プランの確実な遂行により、人件費・物件費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

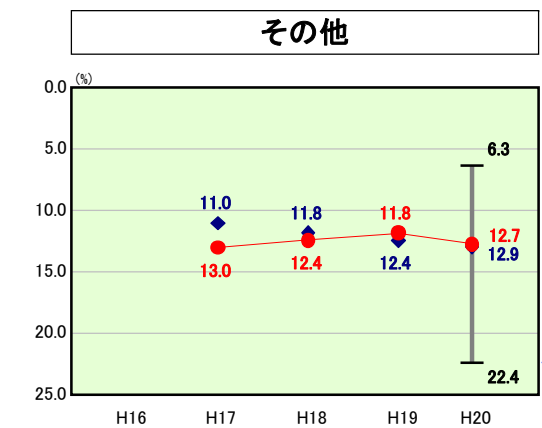
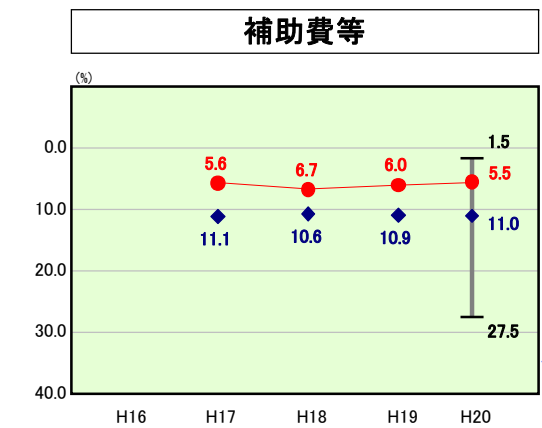
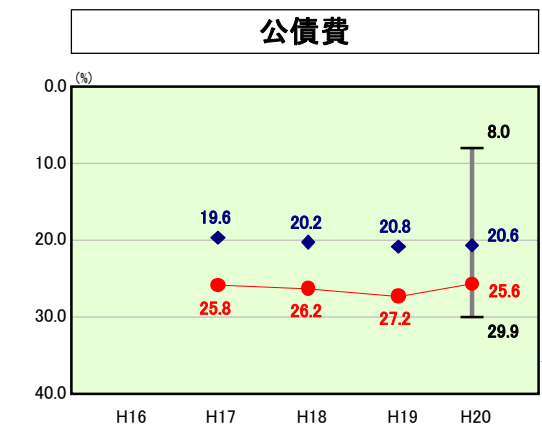
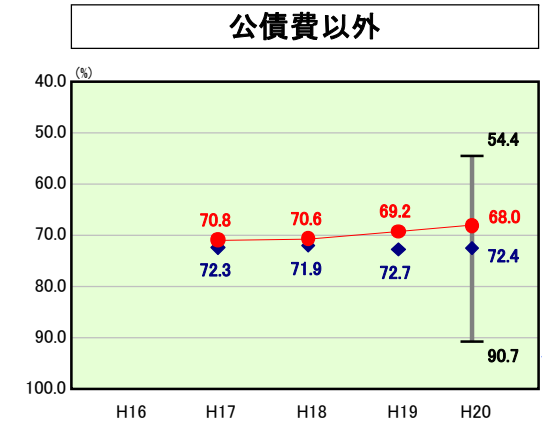
経常収支比率の分析



人口	51,785人(H21.3.31現在)
面積	253.06 km ²
標準財政規模	14,221,295千円
歳入総額	23,155,168千円
歳出総額	22,648,831千円
実質収支	461,871千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

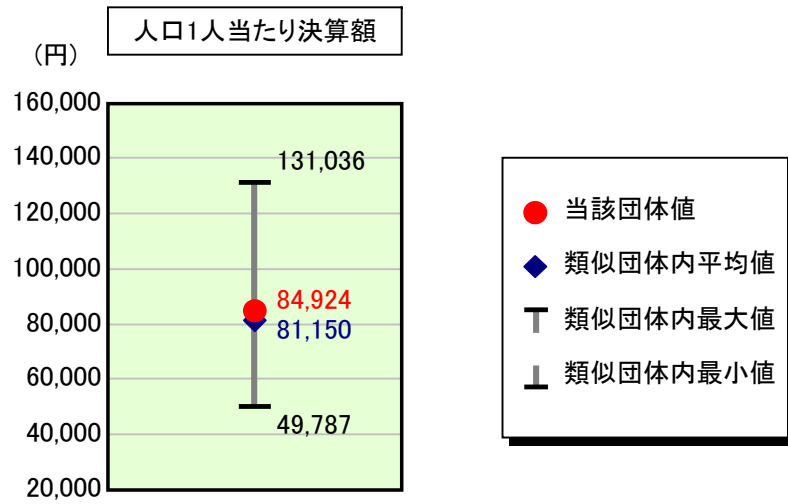


分析欄

- 人件費: 類似団体平均と比較したところ、ラスパイレス指数は下回っているものの、人口1人当たりの職員数が多いことから、人件費及び人件費に準ずる費用に係る決算額は上回っている状況である。集中改革プランに基づく定員適正化計画により人件費の抑制に努めていく。
- 物件費: 類似団体平均をやや上回る数値で推移している。今後は、集中改革プラン及び財政健全化計画に基づき消耗品等の事務に必要な経費に削減目標を設定するとともに、委託業務に係る仕様書の見直しや一括入札により効率的な行政運営に努める。
- 扶助費: 生活保護費や少子化対策関連事業に伴う支出増により前年度と比較して4.2%の増となったが、類似団体と比較すると平均並みの数値で推移している。各種手当の資格審査等の適正化を図り、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。
- 補助費等: 類似団体平均を下回っている状況である。これは、市町村合併に伴う一部事務組合の再編により加入する一部事務組合が減少したことによる負担金等の減、及び行政改革大綱に基づく集中改革プランにより補助金等の整理統合を行ったためである。
- 公債費: 類似団体を大幅に上回っている状況である。これは、合併前より継続して実施していた大型建設事業の財源として発行した市債の元利償還額が大きいことや、合併に伴い解散した一部事務組合の債務を継承したためである。今後数年間は上記要因により起債元利償還額が高水準で推移することが見込まれる。また、継続して実施されている2地区の土地区画整理事業や、新規事業として実施予定の小学校建替、防災無線整備事業等の大型の普通建設事業について多額の市債新規発行が予想される。このような状況の中、新規事業の選別などにより普通建設事業を縮減することで市債の新規発行額を抑制し、元利償還額が増加しないように努めていく。また、公的資金以外の銀行等引受資金について繰上償還及び借換えにより市債残高の減少を図り、公債費負担額の減少させることも検討していく。
- その他: 類似団体並の数値となっているが、公営企業会計への繰出金について繰出基準を上回る繰出を行っていることから、公営企業の経営健全化を図り、基準に沿った繰出を行うよう努める。
- 普通建設事業: 類似団体平均を大幅に上回る状況が続いているが、年々改善されてきている。今後は2地区の土地区画整理事業が継続実施されること、新規事業として実施予定の小学校建替、防災無線整備事業等の大型事業が予想されることから、新規事業は緊急度を考慮しながら事業を厳選していくことで事業費を縮減し、類似団体並みの適正な事業規模に抑制する。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



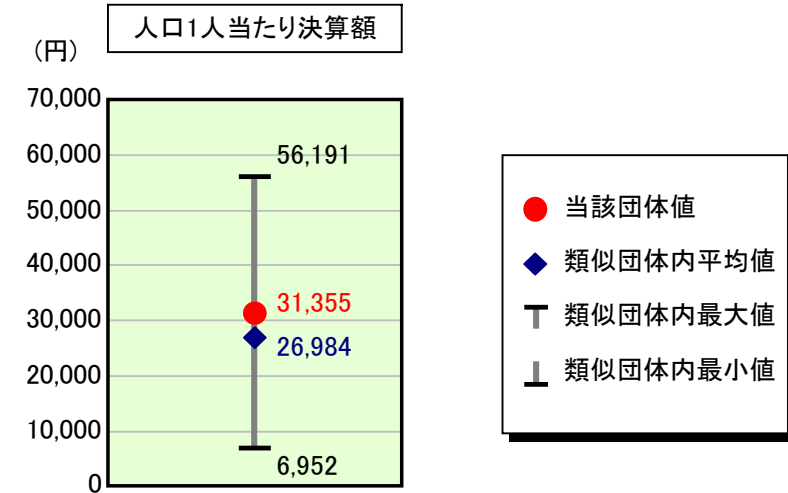
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,309,941	83,228	74,804	11.3
賃金(物件費)	223,541	4,317	3,541	21.9
一部事務組合負担金(補助費等)	31,209	603	6,281	▲ 90.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	226,144	4,367	3,187	37.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,960	540	1,497	▲ 63.9
▲退職金	▲ 421,017	▲ 8,130	▲ 8,986	▲ 9.5
合計	4,397,778	84,924	81,150	4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.92	7.89	1.03
ラスパイレス指数	94.2	97.6	▲ 3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

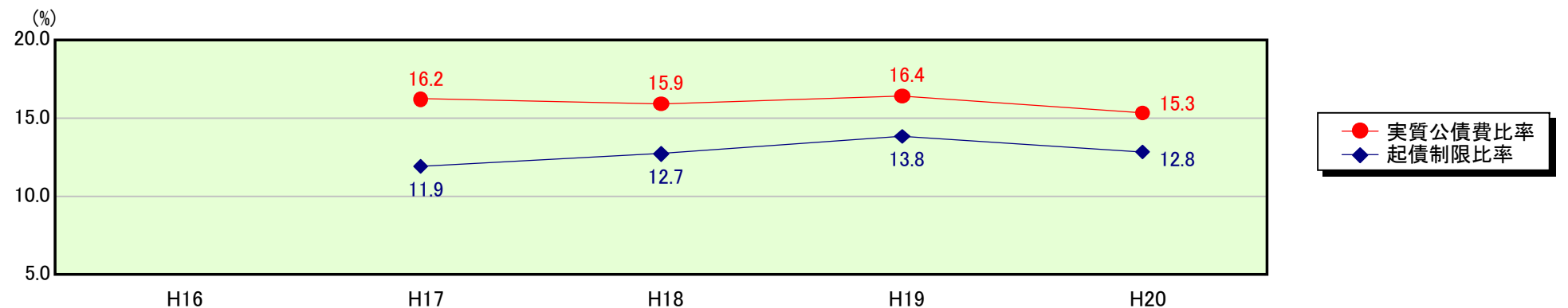


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,671,771	70,904	44,121	60.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	238,963	4,615	13,043	▲ 64.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	22,903	442	4,155	▲ 89.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	81,477	1,573	1,824	▲ 13.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,391,379	▲ 46,179	▲ 36,222	27.5
合計	1,623,735	31,355	26,984	16.2

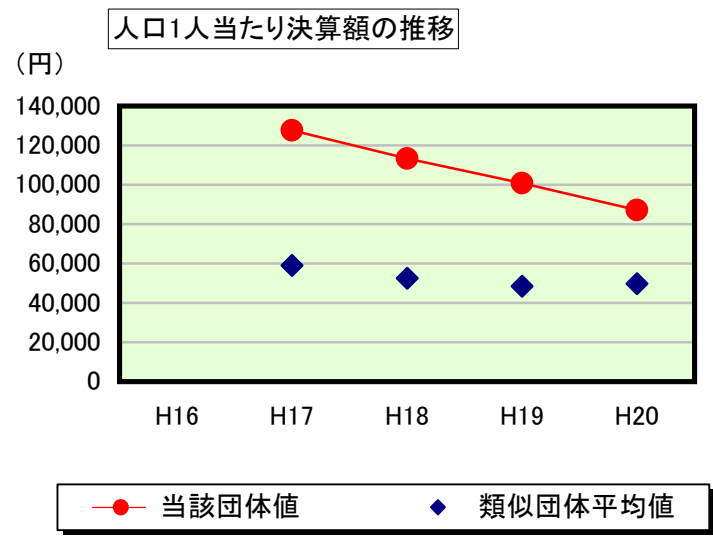
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	6,719,451	127,581	-	59,039	-	-
うち単独分	4,372,595	83,022	-	34,986	-	-
H18	5,937,033	113,322	▲ 11.2	52,453	▲ 11.2	0.0
うち単独分	3,177,008	60,640	▲ 27.0	30,509	▲ 12.8	▲ 14.2
H19	5,249,311	100,838	▲ 11.0	48,408	▲ 7.7	▲ 3.3
うち単独分	2,610,093	50,139	▲ 17.3	26,937	▲ 11.7	▲ 5.6
H20	4,509,369	87,079	▲ 13.6	49,774	2.8	▲ 16.4
うち単独分	2,204,345	42,567	▲ 15.1	26,739	▲ 0.7	▲ 14.4
過去5年間平均	5,603,791	107,205	▲ 11.9	52,419	▲ 5.4	▲ 6.5
うち単独分	3,091,010	59,092	▲ 19.8	29,793	▲ 8.4	▲ 11.4